

2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月7日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL <https://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105
 定時株主総会開催予定日 2024年1月26日 配当支払開始予定日 2024年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	6,796	△2.3	116	△65.7	147	△59.6	135	△50.7
2022年10月期	6,954	2.2	339	△40.2	365	△38.2	274	△35.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	133.78	—	2.4	2.1	1.7
2022年10月期	272.96	—	4.9	5.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 一百万円 2022年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	7,078	5,692	80.4	5,615.18
2022年10月期	7,047	5,647	80.1	5,600.25

(参考) 自己資本 2023年10月期 5,692百万円 2022年10月期 5,647百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	253	139	△115	770
2022年10月期	422	△304	△214	493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00	110	40.3	2.0
2023年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00	111	82.2	2.0
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		56.9	

3. 2024年10月期の業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,689	2.2	129	88.2	138	62.6	96	25.0	95.22
通期	7,354	8.2	260	124.0	280	90.1	195	44.7	193.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	1,240,000 株	2022年10月期	1,240,000 株
② 期末自己株式数	2023年10月期	226,255 株	2022年10月期	231,557 株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	1,011,913 株	2022年10月期	1,006,521 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 代表取締役の異動	18
(2) その他の役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の分類が第5類に引き下げられる等、経済活動の正常化が進むなか、雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、金融の引き締めによる欧米の景気減速、不動産不況を主因とする中国経済の低迷及び円安進行による資源・エネルギー価格の上昇等、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えて、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、新規取引先の開拓並びに既存取引先への訪問活動をコロナ禍以前と同等程度に戻しつつも、電話、メール及びWEB会議システム等も積極的に活用し、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター、建設機械用フィルター及びプレス部品の拡販に注力するとともに、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ1億58百万円減少し、67億96百万円（前年同期比2.3%減）、商品仕入価格、原材料価格、梱包資材並びに電力費の上昇等により売上原価が増加したことが要因となり、営業利益は前事業年度に比べ2億22百万円減少し、1億16百万円（前年同期比65.7%減）、営業利益が減少したことが要因となり、経常利益は前事業年度に比べ2億17百万円減少し、1億47百万円（前年同期比59.6%減）、当期純利益は前事業年度に比べ1億39百万円減少し、1億35百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上並びに輸出売上ともに減少しました。営業利益に関しては、商品仕入価格、原材料価格、梱包資材並びに電力費の上昇等により売上原価が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ1億5百万円減少し、64億67百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は前事業年度に比べ1億99百万円減少し、4億10百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、厨房機器用バーナ及びコインランドリー向けバーナの売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高の減少に伴い生産量が減少したことにより、生産効率が低下したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ53百万円減少し、3億27百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は前事業年度に比べ19百万円減少し、15百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

(その他)

灰皿等の販売をしております。

売上高は前事業年度に比べ930千円増加し、1,726千円（前年同期比116.9%増）、営業損失は広告宣伝費等の経費が増加したことにより4,714千円（前事業年度は営業損失1,535千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて1億85百万円増加し、43億91百万円（前事業年度末比4.4%増）となりました。主な要因は、電子記録債権制度を採用した取引先が増加したことにより受取手形が1億28百万円減少したものの、資金決済用の当座預金が増加したことにより現金及び預金が73百万円、電子記録債権が2億11百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて1億53百万円減少し、26億87百万円（前事業年度末比5.4%減）となりました。主な要因は、減価償却費の計上等により機械及び装置が39百万円、投資有価証券の売却等により投資有価証券が91百万円、それぞれ減少したことによるものです。

その結果、総資産は、前事業年度末と比べて31百万円増加し、70億78百万円（前事業年度末比0.4%増）となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて27百万円減少し、11億円（前事業年度末比2.5%減）となりました。主な要因は、仕入が減少したこと等により買掛金が22百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて14百万円増加し、2億86百万円（前事業年度末比5.3%増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が19百万円増加したことによるものです。

その結果、負債合計は、前事業年度末と比べて13百万円減少し、13億86百万円（前事業年度末比1.0%減）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて44百万円増加し、56億92百万円（前事業年度末比0.8%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億10百万円減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が1億35百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、7億70百万円（前年同期比2億76百万円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額が1億6百万円となったこと及び法人税等の支払額が49百万円となったものの、税引前当期純利益が1億75百万円となったこと及び減価償却費が2億60百万円となったことにより、2億53百万円の収入（前事業年度は4億22百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が10億54百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が1億97百万円となったことものの、定期預金の払戻による収入が12億57百万円となったこと及び投資有価証券の償還による収入が1億5百万円となったことにより、1億39百万円の収入（前事業年度は3億4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が1億10百万円となったことにより、1億15百万円の支出（前事業年度は2億14百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年10月期	2023年10月期
自己資本比率 (%)	80.1	80.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	38.8	38.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	109.0	181.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	204.8	130.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。加えて、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の分類が第5類に引き下げられる等、経済活動の正常化が進められているものの、金融の引き締めによる欧米の景気減速、不動産不況を主因とする中国経済の低迷及び円安進行による資源・エネルギー価格の上昇及び、ロシア・ウクライナ、イスラエル情勢等の地政学的リスク等により、今後の景気の先行きに懸念が生じると思われます。

こうした状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の拡販を図ってまいります。加えて、WEB会議等を利用した営業活動を取り入れることで、国内並びに海外の顧客との接点を保ちつつ、フィルター部門において国内では、今後も国内物流の大半を担うトラック等の大型車用フィルター、高性能オイルフィルター及び建設機械用フィルター等の拡販を図ってまいります。輸出では、主要輸出先の顧客との連携を強化していくとともに、主要輸出先以外の国への営業活動に取り組み輸出拡大に注力してまいります。さらに、300tプレス及び油圧プレスを利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けて拡販を図ってまいります。また、国内一貫生産による製品の安定供給並びに多品種小ロットに対応できる生産体制を構築している強みを活かし、取引先の要望に沿うことにより拡販を図ってまいります。燃焼機器部門では、新規バーナの開発、バーナ部品及び熱交換器の拡販を図ってまいります。

内燃機関用及び産業機械用特殊フィルター、燃焼機器の2本柱で事業を営んでまいりましたが、将来的に電気自動車の保有台数が増加し、ガソリン車、ディーゼル車は減少していくことが予測されます。そのような状況においても安定的に収益を確保するため、新たな第3の柱を開拓する等、経営基盤の強化を行ってまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高73億54百万円、営業利益2億60百万円、経常利益2億80百万円、当期純利益1億95百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,400	1,430,354
受取手形	402,358	273,886
電子記録債権	469,183	680,512
売掛金	934,324	850,490
有償支給未収入金	7,471	4,293
商品及び製品	688,136	757,587
仕掛品	42,584	64,925
原材料及び貯蔵品	257,442	271,718
前渡金	-	5,940
前払費用	32,527	34,017
その他	17,147	19,343
貸倒引当金	△1,827	△1,824
流動資産合計	4,205,749	4,391,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,144,707	2,199,825
減価償却累計額	△1,189,045	△1,242,894
建物(純額)	955,662	956,930
構築物	226,885	270,246
減価償却累計額	△146,503	△155,338
構築物(純額)	80,382	114,908
機械及び装置	3,329,957	3,432,226
減価償却累計額	△2,789,386	△2,930,822
機械及び装置(純額)	540,570	501,403
車両運搬具	18,653	18,959
減価償却累計額	△17,190	△17,950
車両運搬具(純額)	1,462	1,009
工具、器具及び備品	1,030,280	1,042,408
減価償却累計額	△998,265	△1,019,882
工具、器具及び備品(純額)	32,014	22,526
土地	435,629	452,264
リース資産	85,083	85,083
減価償却累計額	△61,299	△66,043
リース資産(純額)	23,783	19,040
建設仮勘定	90,315	34,834
有形固定資産合計	2,159,821	2,102,917
無形固定資産		
ソフトウェア	12,515	17,007
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	13,467	17,958

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	346,648	255,523
関係会社株式	18,038	18,038
出資金	250	250
従業員に対する長期貸付金	1,260	580
破産更生債権等	480	-
長期前払費用	5,465	2,189
繰延税金資産	38,164	42,045
会員権	1,750	1,750
保険積立金	251,614	241,065
その他	6,296	6,436
貸倒引当金	△1,542	△1,026
投資その他の資産合計	668,425	566,854
固定資産合計	2,841,714	2,687,730
資産合計	7,047,464	7,078,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,825	372,572
短期借入金	460,000	460,000
未払金	93,196	88,326
未払法人税等	13,453	10,123
未払消費税等	1,721	13,078
未払費用	57,899	58,746
前受金	8,151	2,914
預り金	21,735	19,190
リース債務	4,743	4,743
賞与引当金	37,193	36,989
設備関係支払手形	34,979	33,356
流動負債合計	1,127,898	1,100,041
固定負債		
リース債務	19,040	14,296
退職給付引当金	215,831	235,538
役員退職慰労引当金	2,530	2,530
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	22,658	22,658
その他	1,791	1,363
固定負債合計	272,025	286,561
負債合計	1,399,924	1,386,603

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
その他資本剰余金	8,153	9,920
資本剰余金合計	397,918	399,685
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42,759	40,515
別途積立金	3,900,000	4,000,000
繰越利益剰余金	992,384	919,077
その他利益剰余金合計	4,935,143	4,959,593
利益剰余金合計	5,085,593	5,110,043
自己株式	△521,659	△509,828
株主資本合計	5,563,652	5,601,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,886	90,670
評価・換算差額等合計	83,886	90,670
純資産合計	5,647,539	5,692,370
負債純資産合計	7,047,464	7,078,974

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	4,910,918	4,718,570
半製品売上高	416,705	385,076
その他	240,095	200,051
合計	5,567,719	5,303,698
商品売上高	1,387,080	1,492,935
売上高合計	6,954,799	6,796,633
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	196,335	226,211
当期製品製造原価	4,756,082	4,647,437
合計	4,952,417	4,873,648
他勘定振替高	10,511	-
製品期末たな卸高	226,211	212,887
製品売上原価	4,715,694	4,660,761
商品売上原価		
商品期首たな卸高	144,589	180,562
当期商品仕入高	993,276	1,054,672
他勘定受入高	240,335	259,371
合計	1,378,201	1,494,605
商品期末たな卸高	180,562	200,411
商品売上原価	1,197,639	1,294,193
売上原価合計	5,913,333	5,954,955
売上総利益	1,041,466	841,678
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,822	8,650
運搬費	135,912	138,220
貸倒引当金繰入額	△188	△4
役員報酬	95,882	105,028
給料	171,235	182,150
賞与	45,168	41,301
退職給付費用	10,676	13,650
賞与引当金繰入額	7,129	6,987
福利厚生費	44,436	45,711
通信交通費	8,873	13,991
減価償却費	26,324	25,083
賃借料	11,691	13,352
保険料	8,430	8,580
支払報酬	24,309	21,651
その他	102,433	100,915
販売費及び一般管理費合計	702,138	725,272
営業利益	339,327	116,405

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業外収益		
受取利息	58	442
有価証券利息	2,269	1,294
受取配当金	8,733	10,962
投資有価証券評価益	102	-
投資有価証券償還益	1,005	4,274
受取賃貸料	13,629	13,690
貸倒引当金戻入額	15	35
その他	7,024	3,715
営業外収益合計	32,837	34,413
営業外費用		
支払利息	2,085	1,950
投資有価証券評価損	4,240	-
その他	396	1,135
営業外費用合計	6,721	3,086
経常利益	365,442	147,732
特別利益		
固定資産売却益	257	155
投資有価証券売却益	-	28,186
補助金収入	3,621	-
保険解約返戻金	1,501	2,813
保険金収入	21,299	1,165
特別利益合計	26,679	32,319
特別損失		
固定資産売却損	90	-
固定資産除却損	1,984	3,841
保険解約損	-	1,141
災害による損失	19,091	-
特別損失合計	21,167	4,983
税引前当期純利益	370,955	175,069
法人税、住民税及び事業税	92,775	46,490
法人税等調整額	3,435	△6,799
法人税等合計	96,210	39,691
当期純利益	274,744	135,377

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	601,800	389,764	6,602	396,367	150,450	45,242	3,600,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,482	
別途積立金の積立							300,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,551	1,551			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,551	1,551	—	△2,482	300,000
当期末残高	601,800	389,764	8,153	397,918	150,450	42,759	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,155,586	4,951,278	△533,754	5,415,691	78,206	5,493,898
当期変動額						
剰余金の配当	△140,429	△140,429		△140,429		△140,429
当期純利益	274,744	274,744		274,744		274,744
固定資産圧縮積立金の取崩	2,482	—		—		—
別途積立金の積立	△300,000	—		—		—
自己株式の取得			△69	△69		△69
自己株式の処分			12,164	13,716		13,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	5,679	5,679
当期変動額合計	△163,202	134,315	12,094	147,961	5,679	153,641
当期末残高	992,384	5,085,593	△521,659	5,563,652	83,886	5,647,539

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	601,800	389,764	8,153	397,918	150,450	42,759	3,900,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,244	
別途積立金の積立							100,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,766	1,766			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,766	1,766	—	△2,244	100,000
当期末残高	601,800	389,764	9,920	399,685	150,450	40,515	4,000,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計			その他有価証券 評価差額金	
	繰越利益剰余金					
当期首残高	992,384	5,085,593	△521,659	5,563,652	83,886	5,647,539
当期変動額						
剰余金の配当	△110,928	△110,928		△110,928		△110,928
当期純利益	135,377	135,377		135,377		135,377
固定資産圧縮積立金の取崩	2,244	—		—		—
別途積立金の積立	△100,000	—		—		—
自己株式の取得			△334	△334		△334
自己株式の処分			12,165	13,932		13,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	6,784	6,784
当期変動額合計	△73,306	24,449	11,831	38,046	6,784	44,831
当期末残高	919,077	5,110,043	△509,828	5,601,699	90,670	5,692,370

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	370,955	175,069
減価償却費	266,412	260,626
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,613	19,706
賞与引当金の増減額 (△は減少)	845	△204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△203	△519
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,855	-
受取利息及び受取配当金	△11,061	△12,698
支払利息	2,085	1,950
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△28,186
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,138	-
保険解約返戻金	△1,501	△1,671
受取保険金	△21,299	△1,165
補助金収入	△3,621	-
固定資産売却損益 (△は益)	△166	△155
固定資産除却損	1,984	3,841
売上債権の増減額 (△は増加)	195,438	977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,148	△106,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,748	△22,252
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,609	11,357
その他	△36,355	△7,912
小計	608,399	292,697
利息及び配当金の受取額	11,079	11,308
利息の支払額	△2,061	△1,947
法人税等の支払額	△220,266	△49,335
補助金の受取額	3,621	-
保険金の受取額	21,299	1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,072	253,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,210,000	△1,054,000
定期預金の払戻による収入	1,183,000	1,257,000
有形固定資産の取得による支出	△270,436	△197,012
有形固定資産の売却による収入	260	155
有形固定資産の除却による支出	△1,554	△3,242
投資有価証券の取得による支出	△105,683	△17,001
投資有価証券の売却による収入	-	44,004
投資有価証券の償還による収入	100,000	105,000
無形固定資産の取得による支出	△6,360	△8,974
保険積立金の積立による支出	△9,407	△66,892
保険積立金の解約による収入	15,280	79,590
その他の支出	△200	△520
その他の収入	890	920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,210	139,026

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	-
リース債務の返済による支出	△4,143	△4,743
自己株式の取得による支出	△69	△334
配当金の支払額	△140,350	△110,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,564	△115,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	630	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,072	276,953
現金及び現金同等物の期首残高	589,723	493,650
現金及び現金同等物の期末残高	493,650	770,604

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	3,347,358	380,792	3,728,150	795	3,728,946	—	3,728,946
海外	3,225,852	—	3,225,852	—	3,225,852	—	3,225,852
顧客との契約から 生じる収益	6,573,211	380,792	6,954,003	795	6,954,799	—	6,954,799
外部顧客への 売上高	6,573,211	380,792	6,954,003	795	6,954,799	—	6,954,799
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,573,211	380,792	6,954,003	795	6,954,799	—	6,954,799
セグメント利益又は 損失(△)	610,491	35,045	645,536	△ 1,535	644,001	△304,674	339,327
セグメント資産	4,404,698	370,323	4,775,022	666	4,775,688	2,271,775	7,047,464
その他の項目							
減価償却費	238,175	11,621	249,797	—	249,797	16,615	266,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	240,861	6,969	247,830	—	247,830	31,592	279,423

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の土地購入等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	3,327,255	327,514	3,654,769	1,726	3,656,495	—	3,656,495
海外	3,140,137	—	3,140,137	—	3,140,137	—	3,140,137
顧客との契約から 生じる収益	6,467,392	327,514	6,794,906	1,726	6,796,633	—	6,796,633
外部顧客への 売上高	6,467,392	327,514	6,794,906	1,726	6,796,633	—	6,796,633
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,467,392	327,514	6,794,906	1,726	6,796,633	—	6,796,633
セグメント利益又は 損失(△)	410,873	15,349	426,222	△ 4,714	421,508	△305,102	116,405
セグメント資産	4,399,450	396,233	4,795,683	2,416	4,798,100	2,280,873	7,078,974
その他の項目							
減価償却費	232,230	12,425	244,655	—	244,655	15,971	260,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	151,427	7,113	158,540	—	158,540	50,910	209,451

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の土地購入等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,728,946	1,018,577	2,067,005	140,269	6,954,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	2,712,728	フィルター部門
日発販売(株)	735,909	フィルター部門

当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,656,495	805,812	2,062,878	271,446	6,796,633

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	2,490,288	フィルター部門
日発販売(株)	810,298	フィルター部門

(1株当たり情報)

	前事業年度 〔 自 2021年11月1日 至 2022年10月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年11月1日 至 2023年10月31日 〕
1株当たり純資産額	5,600円25銭	5,615円18銭
1株当たり当期純利益	272円96銭	133円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	5,647,539千円	5,692,370千円
普通株式に係る純資産額	5,647,539千円	5,692,370千円
普通株式の発行済株式数	1,240,000株	1,240,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	1,008,443株	1,013,745株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 〔 自 2021年11月1日 至 2022年10月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年11月1日 至 2023年10月31日 〕
当期純利益	274,744千円	135,377千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	274,744千円	135,377千円
普通株式の期中平均株式数	1,006,521株	1,011,913株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2024年1月26日付予定)

新任取締役候補

取締役 山口 高広 (現 製造第二部長)

非常勤取締役 藤田 逸雄 (現 非常勤監査役)

(注) 新任取締役候補者 藤田逸雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

新任監査役候補

常勤監査役 池田 文明 (現 専務取締役)

非常勤監査役 廣野 亘

(注) 新任監査役候補者 廣野亘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

異動予定監査役

非常勤監査役 渥美 博 (現 常勤監査役)

(注) 渥美博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

退任予定監査役

非常勤監査役 和久田 幹雄

(注) 非常勤監査役 和久田幹雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上